

事務事業の概要							
1	事務事業名	広域消防事業					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	藤田 晃男	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	3	消防体制の強化			
		今後の取組	1	消防力の強化			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	広域消防事業費					
7	事業開始年度	昭和 62	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	奈良県広域消防組合					
9	事業の目的	火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		奈良県広域消防組合のスケールメリットを生かした装備等の充実、人員配置の適正化により消防力の強化と経費削減を図っていく。					
11	事業の内容(手法)	火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図るため奈良県広域消防組合において迅速かつ確かな消防活動の実施に向けた機材の充実、戦術の高度化のための訓練、関係機関との連携強化を図るなど、消防体制の整備に努めるための費用を負担する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 火災発生件数(件)					
		② 救急出動件数(件)					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		1,243,952	1,243,952	1,243,952	1,243,952	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		1,243,952	1,243,952	1,243,952	1,243,952		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	消防団の消防機能強化事業					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	藤田 晃男	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	3	消防体制の強化			
		今後の取組	1	消防力の強化			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる			
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営			
		項目	2	これからの市民協働			
		改革名	2	市民協働の推進 (防災減災の取組)			
6	予算事業名	消防施設整備事業費・安心パーク管理運営費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	消防団の拠点施設、消防団員、市民					
9	事業の目的	消防団拠点施設の整備、分団員への教育、訓練、市民への訓練を通じ、消防体制、消防、防災力の強化を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		<ul style="list-style-type: none"> 消防設備や消防機器について定期的な機能確認を行う。 老朽化した設備については更新計画に基づき更新を図っていく。 かしはら安心パークにおける研修、訓練のメニューを精査し、対象者の拡大、利用の促進を図る。 					
11	事業の内容 (手法)	<ul style="list-style-type: none"> 消防設備や消防機器について定期的な機能確認 計画に基づく老朽化設備の更新 かしはら安心パークにおける研修、訓練 					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 安心パーク利用回数 (消防団)	100	100	100	100	
		② 安心パーク利用回数 (市民)	2600	2600	2600	2600	
13	コストの推移 (単位：千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出 (直接事業費) (a)		16,200	16,200	16,200	16,200	
	歳入 (b)	受益者負担額	53	53	53	53	
		国県補助金等その他	1,000	1,000	1,000	1,000	
	(a) - (b) = 一般財源		15,147	15,147	15,147	15,147	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	消防団等への活動支援事業					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	藤田 晃男	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	3	消防体制の強化			
		今後の取組	1	消防力の強化			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる			
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営			
		項目	2	これからの市民協働			
		改革名	2	市民協働の推進 (防災減災の取組)			
6	予算事業名	報酬給与費・消防団運営費・消防施設管理費・災害補償基金負担金					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	消防団員・消防協力者					
9	事業の目的	消防団員の出勤に伴う手当や補償など、消防団活動に必要な費用を負担することにより活動を支援する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		平成25年度に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に沿った消防団員の待遇改善、装備の充実と団員定数の充足に向けた働きかけを行う。					
11	事業の内容 (手法)	<ul style="list-style-type: none"> 消防団に対して訓練実施費用である運営交付金を交付 団員の報酬等支給、活動中の負傷等に対応するための公務災害補償共済による補償 団員の体調管理に係る健康診断の実施 装備の充実による災害対応時の負傷の防止や大規模災害発生時に備える 					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	消防団員数 (人)	259	259	259	259	
	活動指標	① 緊急出動人数 (人)	800	800	800	800	
		② 訓練等出動人数 (人)	4300	4300	4300	4300	
	コストの推移 (単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
13	歳出 (直接事業費) (a)		89,066	52,996	52,996	52,996	
	歳入 (b)	受益者負担額	5,679	4,742	4,742	4,742	
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		83,387	48,254	48,254	48,254	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	檀原市消防団第5分団車庫移転事業（仮称）					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	藤田 晃男	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	3	消防体制の強化			
		今後の取組	1	消防力の強化			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる			
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営			
		項目	2	これからの市民協働			
		改革名	2	市民協働の推進（防災減災の取組）			
6	予算事業名	消防施設整備事業費					
7	事業開始年度	平成 30 年度	事業終了年度	平成 32 年度			
事務事業の実施							
8	対象						
9	事業の目的	消防団拠点施設の整備、分団員への教育・訓練や市民への防災・救命訓練を通じ、消防体制、消防・防災力の強化を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：現車庫の近隣地を購入し、第5分団消防車庫新築工事に伴う工事設計委託 平成31年度：第5分団消防車庫新築工事（施工管理業務委託含む） 平成32年度：旧第5分団消防車庫解体工事 					
11	事業の内容（手法）	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：現車庫の近隣地を購入し、第5分団消防車庫新築工事に伴う工事設計委託 平成31年度：第5分団消防車庫新築工事（施工管理業務委託含む） 平成32年度：旧第5分団消防車庫解体工事 					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）	平成30年度土地購入費11,656千円及び消防車庫設計費2,700千円を予算計上する。そして平成31年度は消防車庫建設費50,000千円を、平成32年度に現車庫の解体費3,200千円を計上する。				
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 （総計目標値）	30年度 （見込み）	31年度 （見込み）	32年度 （見込み）	
	成果指標						
	活動指標	① 消防分団数		10	10	10	
		② 消防団定員		259	259	259	
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）	
	歳出（直接事業費）（a）			14,356	50,000	3,200	
	歳入（b）	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
（a）－（b）＝一般財源			14,356	50,000	3,200		
14	増額理由	新規事業					
備 考							

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			1	2 任意	法令名（消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律） 公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
			説明	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の公布により地域防災力の強化には消防団の装備の充実は勿論の事、その活動拠点となる分団車庫は必要不可欠なものである。また市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うため。			
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	現在の第5分団消防車庫は築35年が経過し、耐震基準もクリアしていないため、万が一の災害時の出動に支障をきたす恐れがあるため。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	立地条件（接道条件等）の向上により、火災等の災害において速やかな出動が可能となる。また、設備等の充実により、緊急時により迅速に対応するための団員の訓練や研修の場としての効果が期待できる。			
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	消防団は、「自らの地域は自らで守る」という郷土愛の精神に基づき活動している。地域防災の向上並びに「安心・安全なまち」の施策に対する貢献度は非常に高い。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	1	1 事業費も人件費も低減		2 人件費は増加するが事業費は低減	
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加	
			補助金等の有無	無	補助金名（ ）		
			説明	施設の更新により、これまで旧施設にかかっていた維持管理等修繕費は低減する。			

事務事業の概要							
1	事務事業名	消火栓の設置及び維持管理事業					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	藤田 晃男	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	3	消防体制の強化			
		今後の取組	2	消防水利の充実			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	消防施設管理費・消防施設整備事業費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	消防水利					
9	事業の目的	消火栓の設置や耐震性貯水槽の整備により、消防水利を確保し、消防活動強化を図ることにより、市民の生命、身体、財産を守る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		必要となる消火栓、耐震性貯水槽について消防署・水道局と協議の中で見直ししながら事業を継続する。					
11	事業の内容(手法)	消防署・水道局と協議の上、必要となる消火栓、耐震性貯水槽を設置するとともに既設の施設の維持管理に要する費用を負担する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	消防水利設置数(箇所)	3569	3579	3589	3599	
	活動指標	① 新規消火栓設置数(箇所)	10	10	10	10	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		11,000	11,000	11,000	11,000	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		11,000	11,000	11,000	11,000		
14	増額理由	継続事業					
備 考							